

決算の概要

資金利益や役務取引等利益の増加、与信関係費用の減少などにより、当期純利益は前期比6.3%の増益

(単位：百万円)		21/3期	22/3期	前期比
業務粗利益	①	57,919	56,107	▲1,812
資金利益	B	47,694	52,593	4,898
役務取引等利益	C	10,615	11,970	1,355
その他業務利益		▲390	▲8,456	▲8,066
うち国債等債券損益	②	40	▲8,343	▲8,383
一般貸倒引当金繰入額	③	652	▲193	▲846
経費	④	40,989	40,119	▲870
業務純益	A ①-③-④	16,276	16,181	▲95
コア業務純益	①-②-④	16,889	24,331	7,442
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	D	15,827	20,117	4,289
臨時損益		942	2,238	1,296
うち不良債権処理額	⑤	5,653	4,412	▲1,241
うち株式等関係損益		6,459	5,439	▲1,019
経常利益		17,219	18,419	1,200
特別損益		▲273	▲511	▲238
税引前当期純利益		16,945	17,908	962
当期純利益		12,200	12,975	774
与信関係費用	③+⑤	6,306	4,219	▲2,087

(単位：億円)

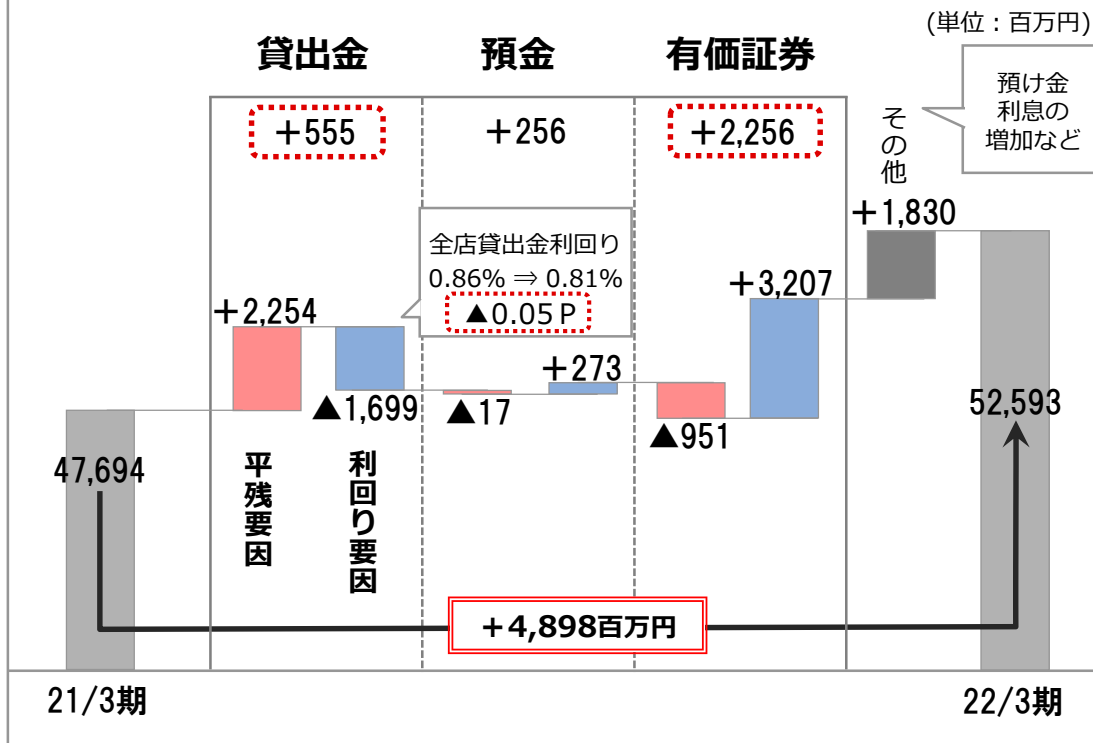
	21/3期	22/3期	前期比
有価証券利息配当金	175	198	22
うち投資信託解約損益	10	42	31
国債等債券損益	0	▲83	▲83
うち売却益、償還益	33	29	▲3
うち売却損、償還損、償却	32	113	80
株式等関係損益	64	54	▲10
うち売却益	82	64	▲18
うち売却損、償却	17	9	▲8

- ・資金利益は投資信託解約益を中心とした有価証券利息配当金の増加などにより増加した一方、国債等債券損益の減少を主因としたその他業務利益の減少などから、業務純益は微減。
- ・国債等債券損益の減少は、評価損の発生した債券を、ポートフォリオの健全性を確保するため売却したことによるもの。
- ・不良債権処理額の減少などにより、臨時損益が増加、経常利益、当期純利益ともに前期比増益。
- ・与信関係費用は、当期においても新型コロナウイルス感染症の影響を見据え、債務者区分の判定を慎重かつ保守的に行ったが、前期比では減少。通期で43億円の予想に対して、ほぼ想定どおりの着地。

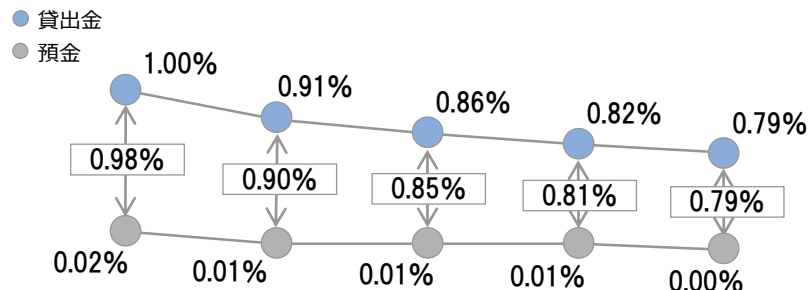
貸出金利息や有価証券利息の増加などにより、資金利益は前期比10.3%増加

(単位：百万円)	21/3期	22/3期	前期比
資金利益	47,694	52,593	4,898
資金運用収益	50,992	54,956	3,964
貸出金利息	32,955	33,510	555
有証利息配当金	17,574	19,831	2,256
その他	461	1,613	1,152
資金調達費用	3,297	2,363	▲934
預金利息	594	338	▲256
その他	2,703	2,024	▲678

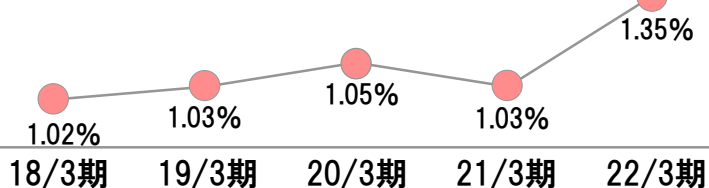
資金利益の増減要因 <全店（国内業務部門・国際業務部門）>



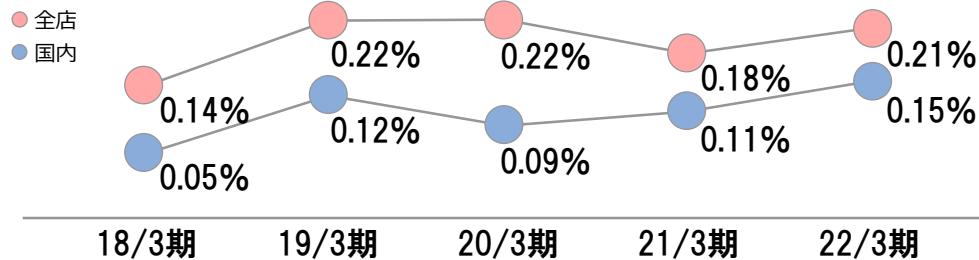
預貸金利回り差推移 (国内業務部門)



有価証券利回り推移 (国内業務部門)



総資金利鞘の推移 <全店・国内業務部門>



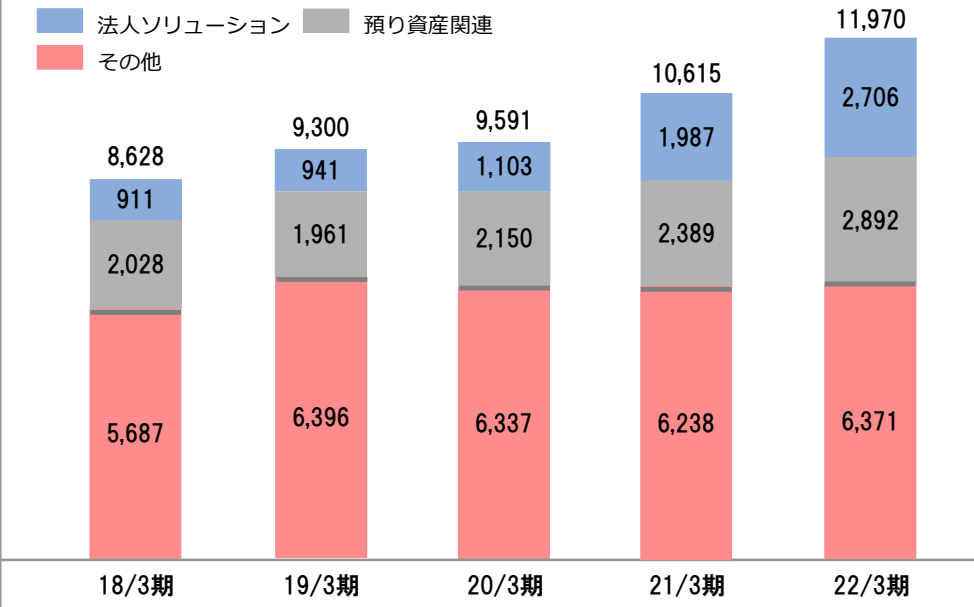
法人ソリューション手数料や預り資産関連手数料の増加などにより、役務取引等利益は前期比12.8%増加

(単位：百万円)

	21/3期	22/3期	前期比
役務取引等利益	10,615	11,970	1,355
役務取引等収益	15,527	17,080	1,552
預り資産関連手数料 A	2,389	2,892	503
投資信託手数料	1,134	1,496	362
保険窓販手数料(※)	761	866	105
金融商品仲介手数料	387	404	16
確定拠出年金手数料	106	124	18
法人ソリューション手数料(※) B	1,987	2,706	718
住宅ローン取扱手数料 C	2,966	3,376	409
役務取引等費用 (▲)	4,912	5,109	197
うち住宅ローン等支払保証料保険料(▲)	3,481	3,848	366

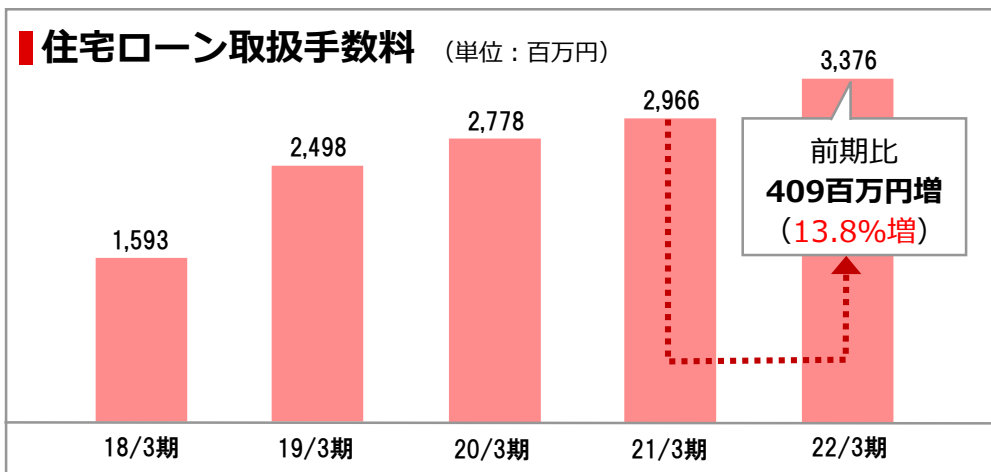
役務取引等利益グラフ (単体のみ)

(単位：百万円)



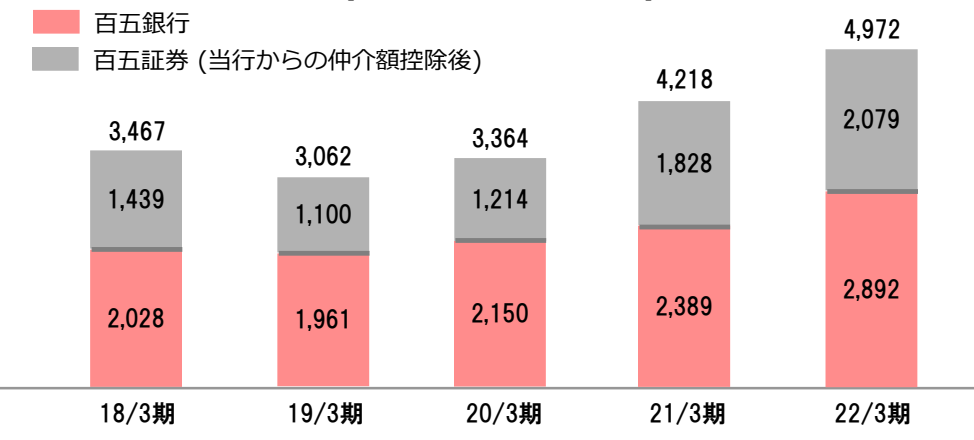
※ 事業性保険の手数料の一部は、保険窓販手数料ではなく、法人ソリューション手数料に含めております。

住宅ローン取扱手数料 (単位：百万円)



預り資産関連収益 (百五銀行+百五証券)

(単位：百万円)



人件費および物件費の減少により、経費は前期比2.1%減少

(単位:百万円)

	21/3期	22/3期	前期比
経費	40,989	40,119	▲870
人件費	21,878	21,219	▲659
物件費	16,992	16,851	▲141
税金	2,118	2,048	▲69

経費の主な増減要因

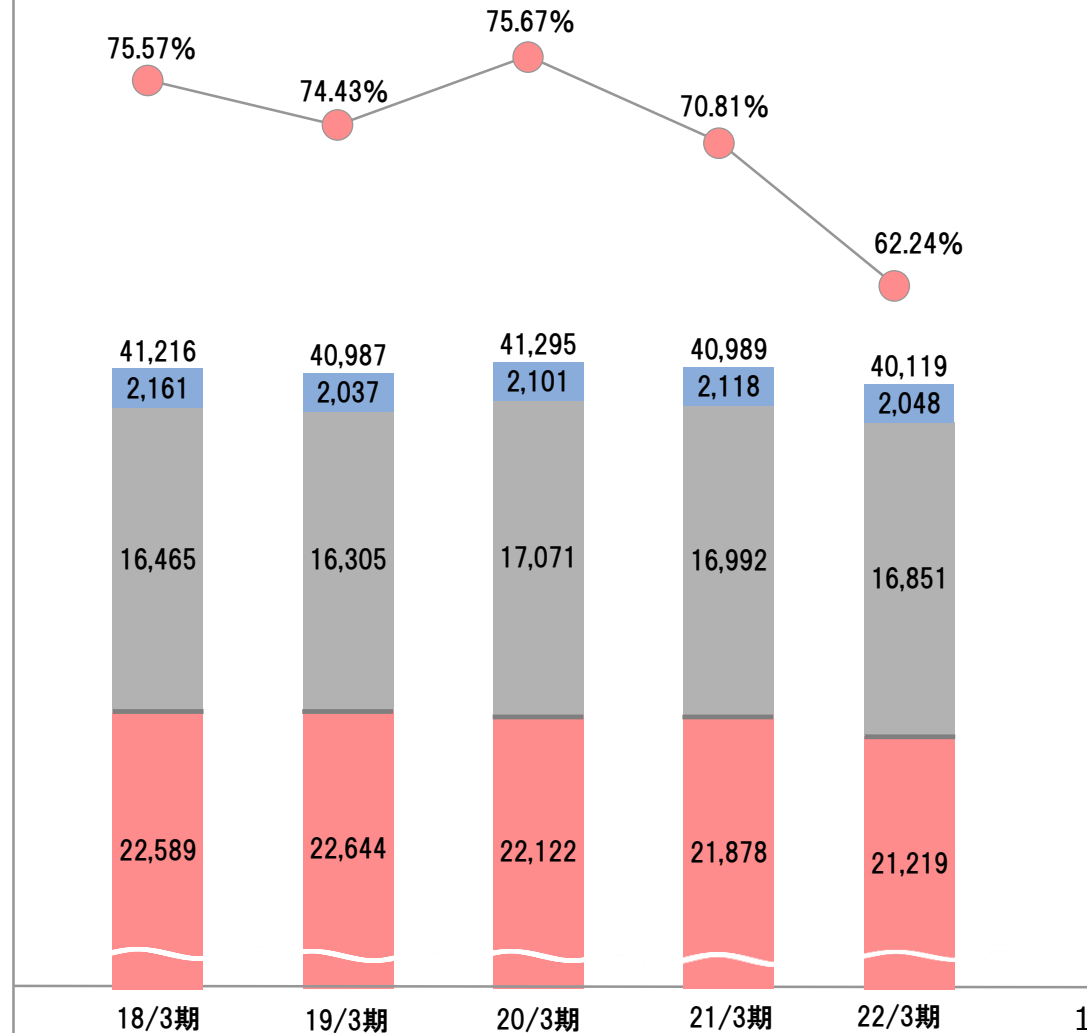
- 人件費
退職給付費用などを中心に、3.0%減少。
- 物件費
経費削減に努めた結果、0.8%減少。
- コアOHR
コア業務粗利益の増加および経費の減少により、前期比8.57ポイント改善。
今後も継続的に経費削減策を実施。

経費とコアOHR

(単位:百万円)

税金 物件費 人件費

● OHR (コア業務粗利益ベース)



2021年度も前年度に続きOHR要件を達成。最終年度も達成をめざし、経費削減と業務粗利益増強に努める

(単位：百万円)

	2019年度 (基準)	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)
経費	39,455	38,879	38,262
業務粗利益	58,103	61,698	64,360
OHR (%)	67.90	63.01	59.44
基準年対比 OHR変化率	-	▲7.20	▲12.45

※ OHRは連結ベース。日銀所定の算出方法による。

【経費】

- 人員削減（採用と退職のギャップによる自然減、外部出向の増加検討）
- 店舗統廃合（物件費の削減、人員配置の最適化）
- 関連会社を含むグループ全体での業務効率化（経費削減）

など

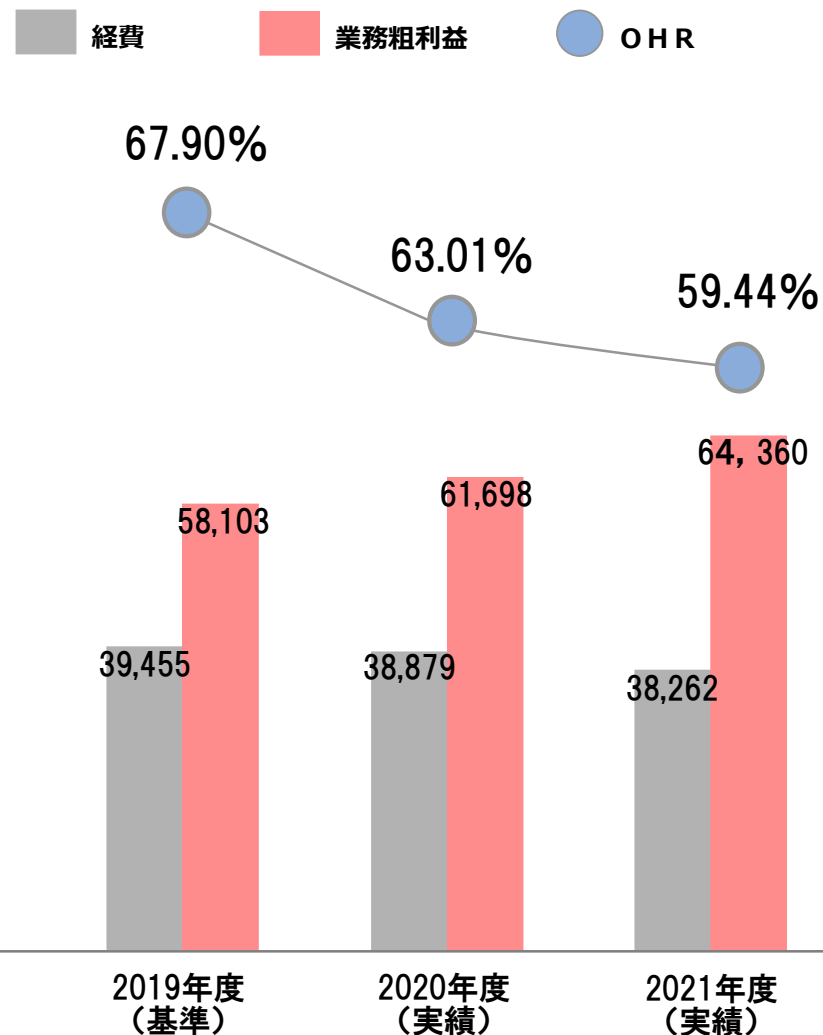
【業務粗利益】

- 貸出金の増強（住宅ローン、地域内中堅中小企業向け等）
- コンサルティング収益を中心とする役務収益の増強
- 有価証券運用の強化

など

経費・業務粗利益・OHRの推移

(単位：百万円)



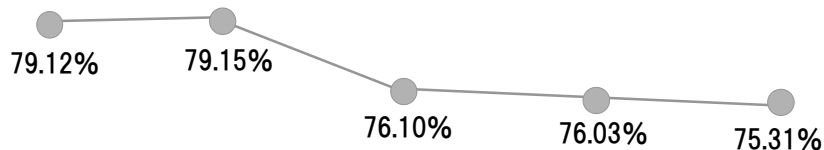
一般貸倒引当金繰入額や債権等売却損の減少などにより、与信関係費用は前期比減少

(単位：百万円)

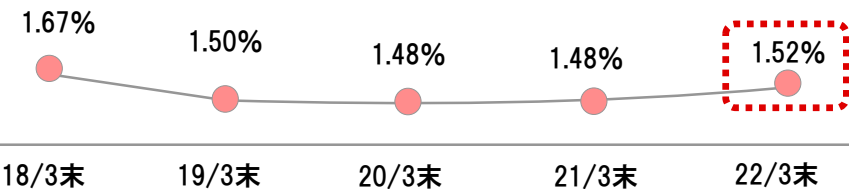
	21/3期	22/3期	前期比
与信関係費用	6,306	4,219	▲2,087
うち一般貸倒引当金繰入額	652	▲193	▲846
うち個別貸倒引当金繰入額	4,008	3,886	▲121
うち債権等売却損	1,519	504	▲1,014
与信費用比率	0.15%	0.09%	▲0.06 P

	21/3末	22/3末	前期末比
不良債権額	59,823	65,109	5,286

不良債権カバー率

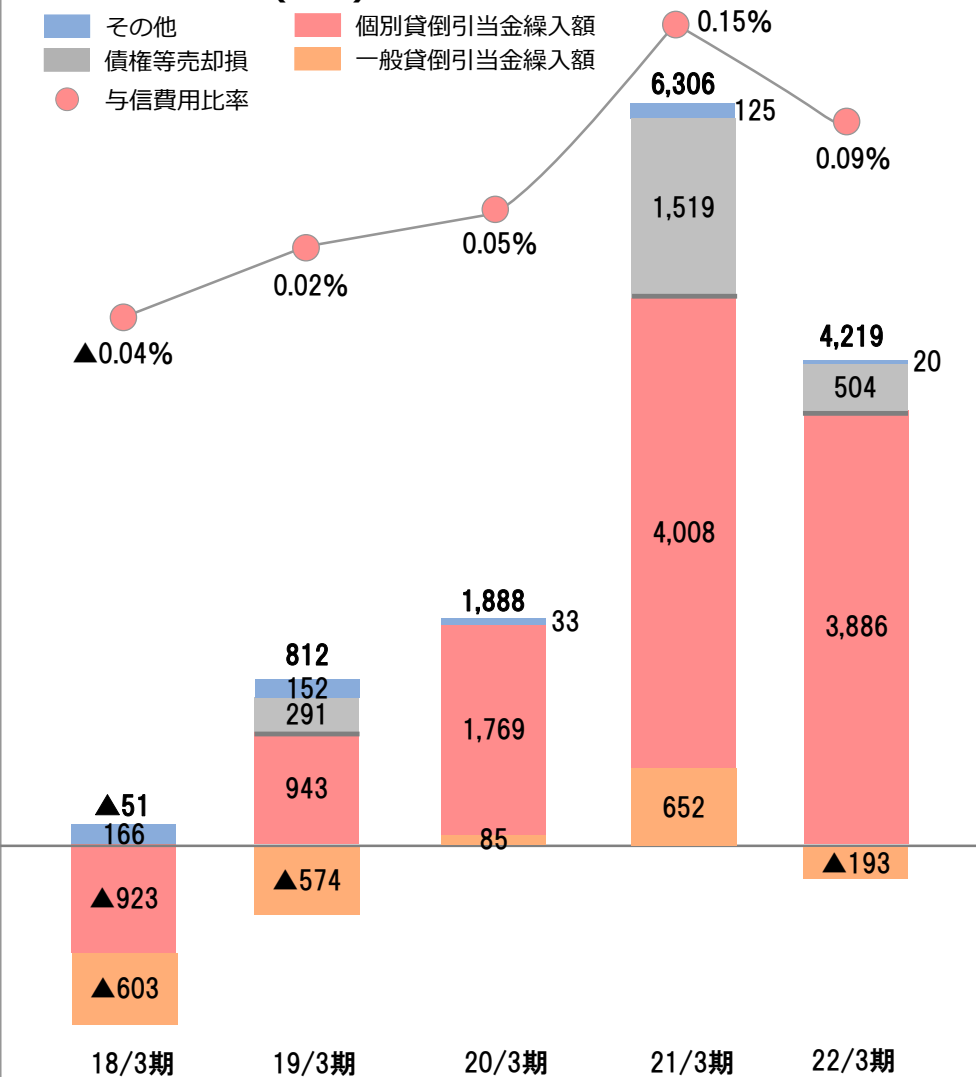


不良債権比率



与信関係費用 (単体)

(単位：百万円)



個人預金・法人預金ともに堅調に推移し、総預金は前年度比5.6%増加

(単位：億円)

	21/3期	22/3期	増減額
総預金 (平残)	54,053	57,066	3,013
三重県	48,723	51,571	2,848
愛知県	5,007	5,221	214
東京・大阪	322	273	▲48

5.6%増

(単位：億円)

	21/3期	22/3期	増減額
個人預金 (平残)	39,835	41,729	1,894
三重県	36,790	38,470	1,680
愛知県	3,017	3,229	212
東京・大阪	27	29	2

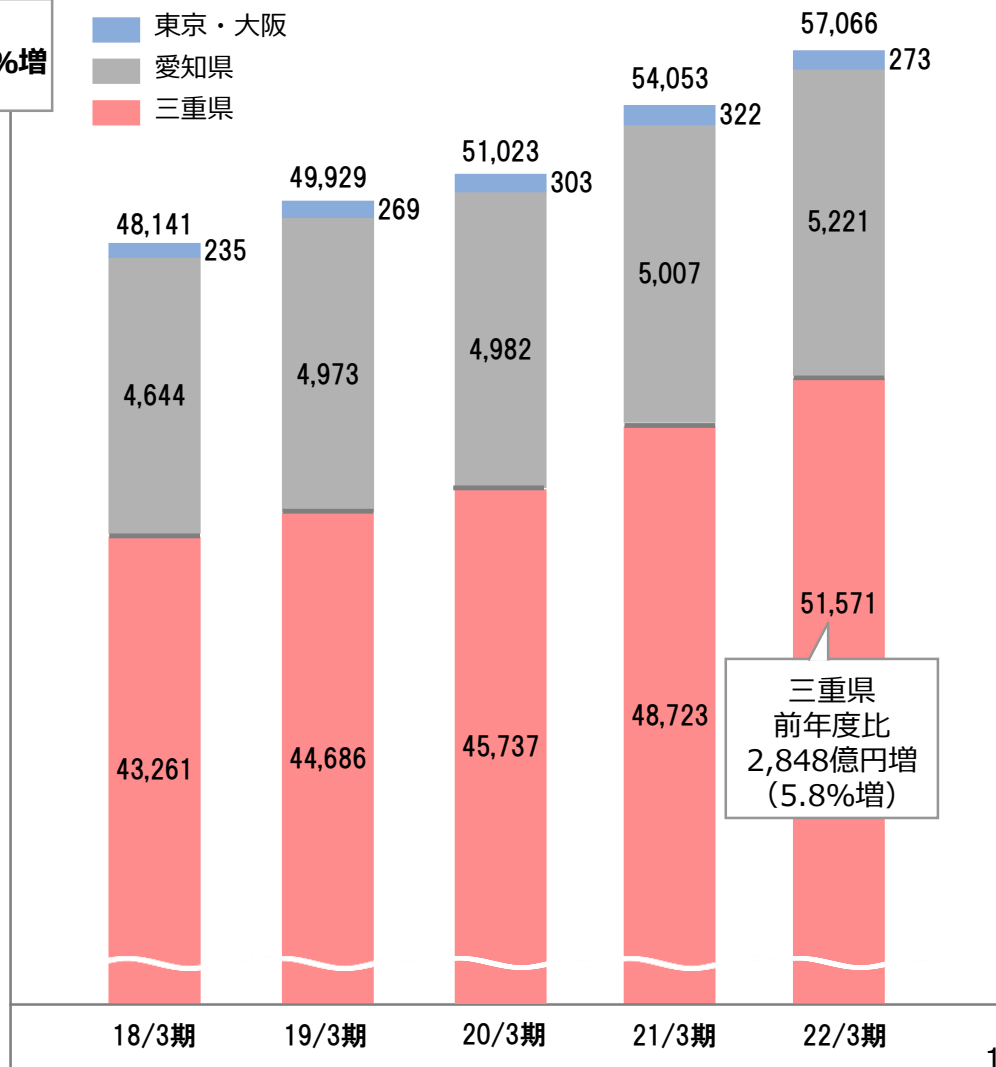
(単位：億円)

	21/3期	22/3期	増減額
法人預金 (平残)	11,649	12,339	690
三重県	9,389	10,139	750
愛知県	1,972	1,960	▲12
東京・大阪	288	240	▲47

総預金 (平残)

(単位：億円)

- 東京・大阪
- 愛知県
- 三重県



三重県
前年度比
2,848億円増
(5.8%増)

住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、貸出金は前年度比7.2%増加

(単位：億円)

	21/3期	22/3期	増減額
総貸出金 (平残)	38,240	40,999	2,758
三重県	17,728	18,568	840
愛知県	12,979	14,820	1,840
東京・大阪	7,532	7,610	77

7.2%増

14.2%増

(単位：億円)

	21/3期	22/3期	増減額
中小企業向け貸出(平残)	13,219	13,834	614
三重県	7,823	8,271	448
愛知県	3,563	3,749	186
東京・大阪	1,833	1,812	▲20

(単位：億円)

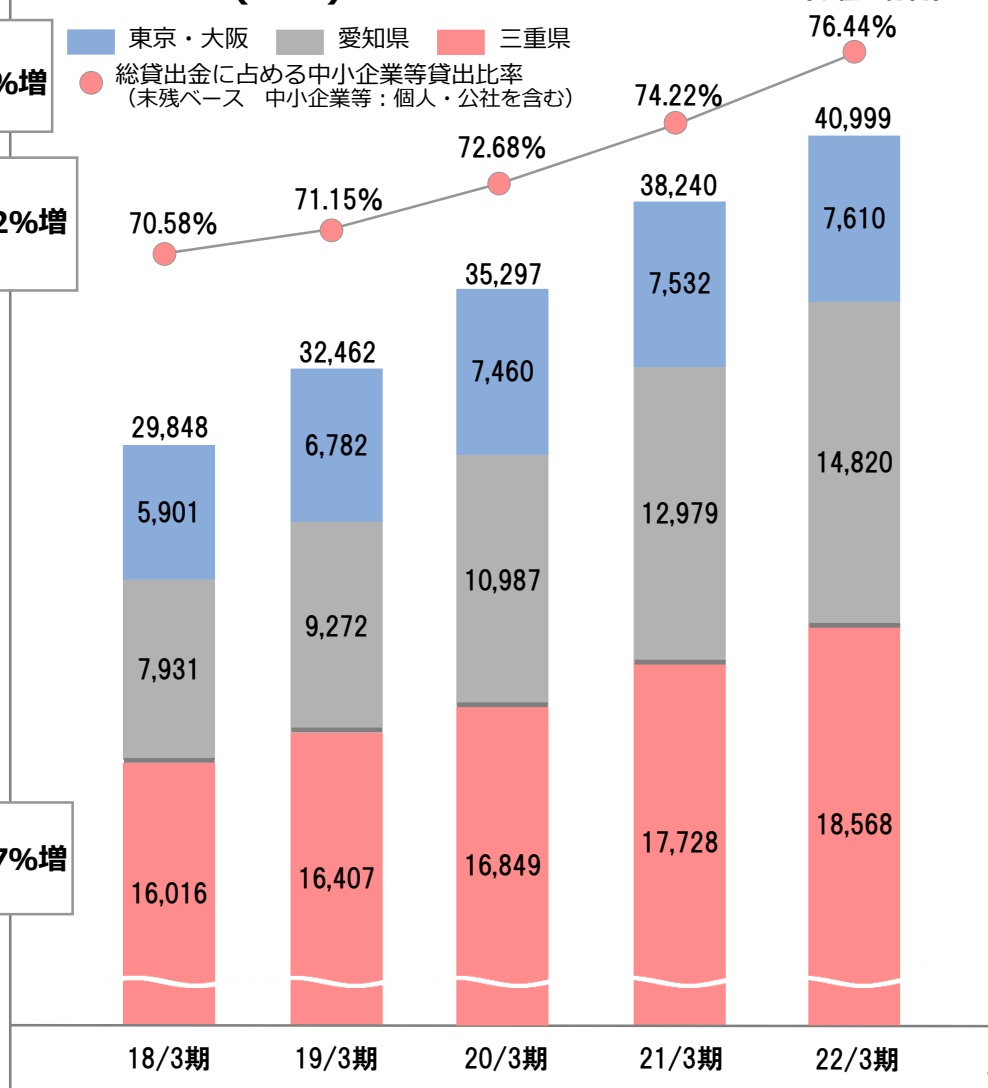
	21/3期	22/3期	増減額
住宅ローン (平残)	14,069	16,273	2,203
三重県	6,448	6,948	499
愛知県	7,320	8,938	1,618
大阪	300	385	84

15.7%増

総貸出金 (平残)

(単位：億円)

● 東京・大阪 ● 愛知県 ● 三重県
● 総貸出金に占める中小企業等貸出比率
(未残ベース 中小企業等：個人・公社を含む)

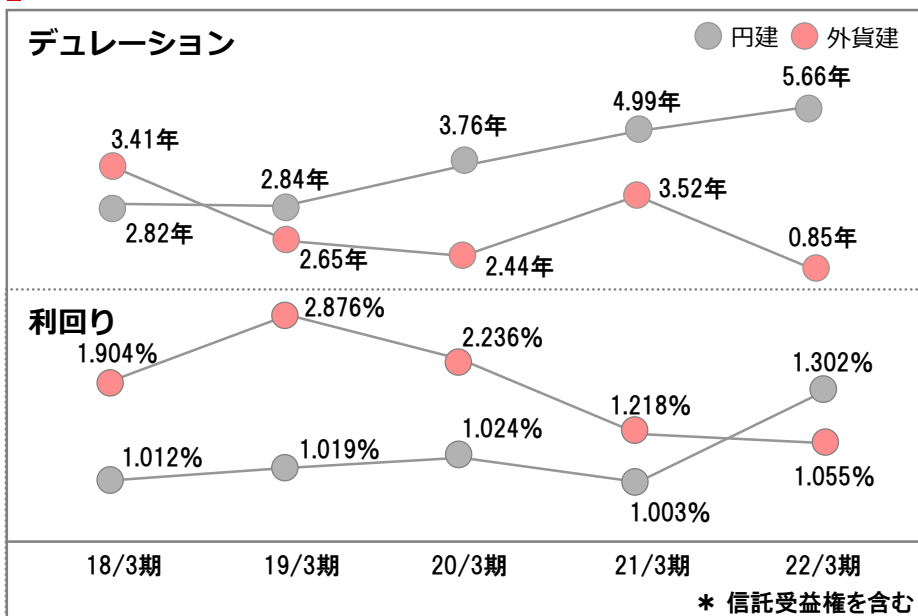


債券や投資信託を中心に、有価証券評価損益は前期末比5.9%減少

(単位：億円)	21/3末	22/3末	前期末比
有価証券残高	17,096	14,590	▲2,506
国債	2,924	2,310	▲614
地方債	4,357	4,599	242
社債	2,091	2,074	▲17
株式	2,005	2,123	117
投資信託	1,256	1,095	▲161
外国証券	4,384	2,301	▲2,083
その他	76	87	10

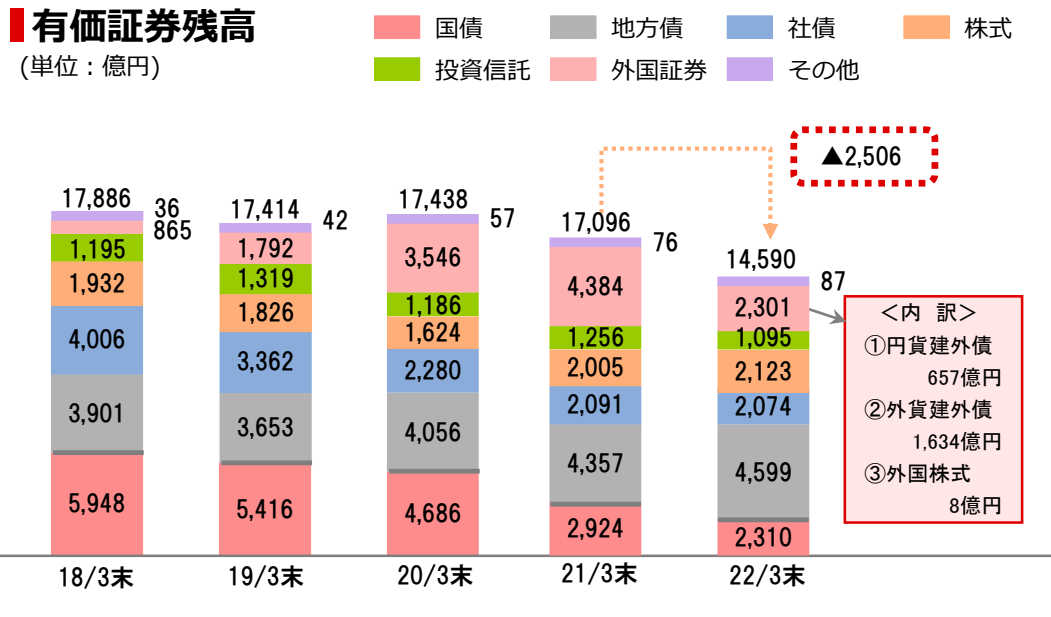
円建平残額(*)	13,559	12,468	▲1,090
外貨建平残額(*)	3,282	3,433	150

デュレーション・利回り(*)



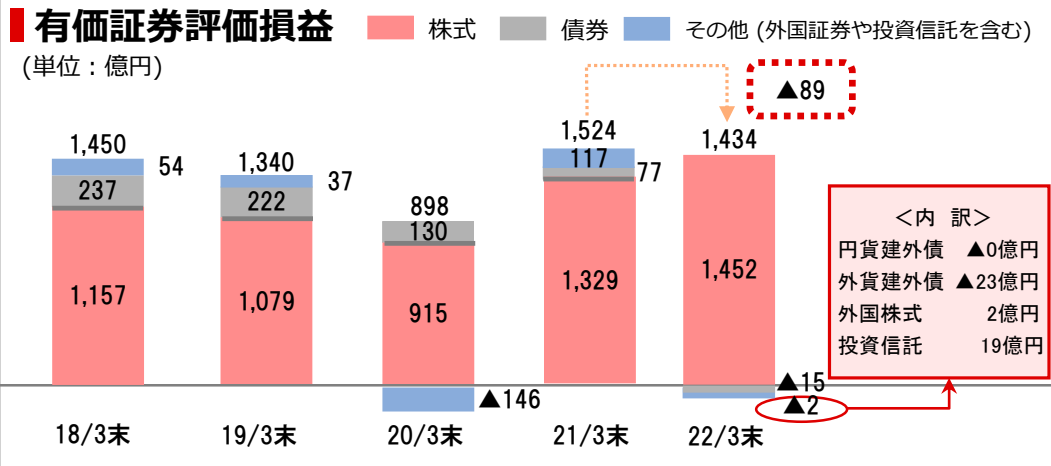
有価証券残高

(単位：億円)



有価証券評価損益

(単位：億円)



貸出金の増加などによりリスク・アセットの額が増加したことから、前年度末比0.27ポイント低下

(単位：億円)

	20/3末	21/3末	22/3末
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,338	2,412	2,470
リスク・アセット	23,200	23,841	25,089
自己資本比率	10.07%	10.11%	9.84%

▲0.27 P

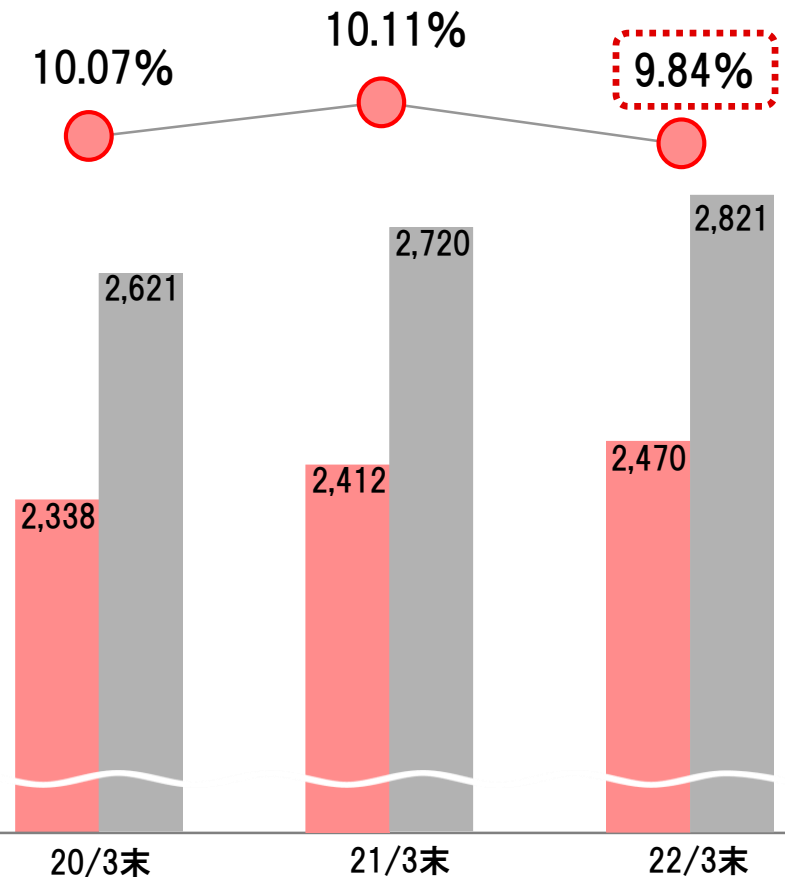
株主資本	2,621	2,720	2,821
------	-------	-------	-------

信用リスクアセット額算出方法：基礎的内部格付手法
オペレーショナルリスク相当額算出方法：粗利益配分手法

自己資本・株主資本・自己資本比率の推移 (単位：億円)

■ 自己資本 ■ 株主資本 ● 自己資本比率

(国内基準・単体)



国債等債券損益の改善、経費の減少などを想定し、増益予想

決算予想 (単体)

(単位：百万円)

	22/3期	23/3期 (予想)
業務粗利益	56,107	55,600
資金利益	52,593	45,800
役務取引等利益	11,970	11,100
その他業務利益	▲8,456	▲1,300
業務純益	16,181	15,700
経常利益	18,419	18,500
当期純利益	12,975	13,000
与信関係費用	4,219	4,600
親会社株主に帰属する 当期純利益 (連結)	13,402	13,500

資金利益は減少するものの、国債等債券損益の改善、経費の減少などから増益を想定。

配当予想

中間期	期末	年間
5.50円	5.50円	11.00円

株主還元の考え方

安定的な配当を継続して実施

